

平成15年3月期

個別財務諸表の概要

平成15年5月21日

会社名 株式会社クイック

登録銘柄

コード番号 4318

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://919.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 和納 勉

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 藤原 功一

TEL (06) 6375 - 0061

決算取締役会開催日 平成15年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	4,737	(3.9)	143	(66.0)	148	(62.4)
14年3月期	4,928	(3.7)	421	(2.5)	395	(5.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	59	(73.5)	12 65	12 53	4.0	5.4	3.1
14年3月期	223	(1.6)	50 53	- -	17.3	15.3	8.0

(注) 期中平均株式数 15年3月期 4,685,980株 14年3月期 4,429,622株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年3月期	10 00	-	10 00	46	79.1	3.1
14年3月期	15 00	-	15 00	70	31.6	4.7

(注)前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の配当性向は78.6%であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	2,808	1,480	52.7	317 64
14年3月期	2,674	1,514	56.6	321 50

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 4,660,294株 14年3月期 4,710,444株

期末自己株式数 15年3月期 50,150株 14年3月期 -株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,340	67	37	0 0		
通 期	4,830	181	101		10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 44銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

6. 財務諸表等

(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		952,951		547,196	
2. 受取手形	* 2	14,225		13,828	
3. 売掛金		655,251		621,975	
4. 有価証券		361,766		301,831	
5. 前渡金		803		1,806	
6. 前払費用		17,459		19,150	
7. 関係会社短期貸付金	* 3	9,327		-	
8. 未収入金	* 3	35,390		70,804	
9. 繰延税金資産		28,710		27,109	
10. その他		7,777		8,029	
貸倒引当金		8,297		4,628	
流動資産合計		2,075,366	77.6	1,607,103	57.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	* 1	164,029		169,334	
減価償却累計額		59,994	104,035	69,811	99,522
(2) 構築物		992		992	
減価償却累計額		842	150	863	129
(3) 車両運搬具		7,357		-	
減価償却累計額		3,355	4,001	-	-
(4) 器具及び備品		43,754		49,242	
減価償却累計額		30,761	12,992	34,940	14,302
(5) 土地	* 1		134,565		134,565
有形固定資産合計			255,745		248,519
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			5,546		15,121
(2) 電話加入権			3,533		3,970
無形固定資産合計			9,079		19,092
			0.3		0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		41,760		153,555	
(2) 関係会社株式		42,230		507,216	
(3) 出資金		-		21,555	
(4) 従業員長期貸付金		331		-	
(5) 破産更生債権等		901		24,235	
(6) 長期前払費用		21,022		8,725	
(7) 繰延税金資産		88,915		100,732	
(8) 会員権		42,541		36,400	
(9) 敷金		93,200		108,889	
(10) 前払年金費用		6,462		-	
(11) その他		11,392		13,730	
貸倒引当金		14,027		41,318	
投資その他の資産合計		334,731	12.5	933,722	33.3
固定資産合計		599,556	22.4	1,201,334	42.8
資産合計		2,674,923	100.0	2,808,438	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		549,599		557,798	
2. 短期借入金		36,000		105,700	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	* 1	62,376		99,080	
4. 未払金		36,397		42,535	
5. 未払費用		34,376		38,947	
6. 未払法人税等		108,470		44,221	
7. 未払消費税等		20,552		13,723	
8. 前受金		14,010		6,573	
9. 預り金		14,218		6,599	
10. 賞与引当金		60,000		63,000	
11. その他		1,397		1,223	
流動負債合計		937,399	35.1	979,404	34.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	* 1	84,862		210,782	
2. 退職給付引当金		-		17,673	
3. 役員退職慰労引当金		138,257		120,262	
固定負債合計		223,120	8.3	348,717	12.4
負債合計		1,160,519	43.4	1,328,121	47.3
(資本の部)					
資本金	* 4	328,365	12.3	-	-
資本準備金		248,974	9.3	-	-
利益準備金		16,643	0.6	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		690,000		-	-
2. 当期末処分利益		230,382		-	-
その他の剰余金合計		920,382	34.4	-	-
その他有価証券評価差額 金		38	0.0	-	-
資本合計		1,514,403	56.6	-	-
資本金	* 4	-	-	328,365	11.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		248,974	
資本剰余金合計		-	-	248,974	8.9
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		16,643	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		-		840,000	
3. 当期末処分利益		-		68,993	
利益剰余金合計		-	-	925,636	32.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他有価証券評価差額 金	* 5	-	-	787	0.0
自己株式		-	-	21,871	0.8
資本合計		-	-	1,480,316	52.7
負債・資本合計		2,674,923	100.0	2,808,438	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,928,551	100.0	4,737,762	100.0	
売上原価			3,377,134	68.5	3,312,359	69.9	
売上総利益			1,551,417	31.5	1,425,402	30.1	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		83,925			66,000		
2. 給与手当		454,491			532,131		
3. 賞与		50,544			50,863		
4. 賞与引当金繰入額		50,627			49,600		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		9,312			-		
6. 退職給付費用		13,445			33,219		
7. 法定福利費		71,179			82,189		
8. 福利厚生費		2,305			1,965		
9. 広告宣伝費		19,782			9,096		
10. 地代家賃		113,888			131,488		
11. 旅費交通費		61,144			69,669		
12. 通信費		38,512			53,884		
13. 水道光熱費		9,529			10,636		
14. 修繕費		2,052			2,932		
15. 消耗品費		21,039			33,033		
16. リース料		26,483			29,872		
17. 減価償却費		15,321			16,884		
18. 租税公課		3,572			3,764		
19. 接待交際費		4,190			5,115		
20. 貸倒引当金繰入額		-			8,077		
21. 貸倒損失		1,474			526		
22. 顧問料		23,800			26,584		
23. その他		53,414	1,130,036	22.9	64,686	1,282,224	27.1
営業利益			421,380	8.6	143,178	3.0	
営業外収益							
1. 受取利息	* 1	908			494		
2. 有価証券利息		-			435		
3. 受取配当金	* 1	514			9,289		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
4. 受取賃貸料	* 1	992			-		
5. 受取指導料	* 1	2,400			3,480		
6. 受取販売協力金		1,285			10,861		
7. 保険解約返戻金		2,011			-		
8. その他		3,789	11,902	0.2	2,740	27,302	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		4,678			3,815		
2. 貸倒引当金繰入額		4,050			17,220		
3. 新株発行費		4,998			-		
4. 株式公開費用		23,844			-		
5. その他		65	37,636	0.8	615	21,650	0.5
経常利益			395,646	8.0		148,829	3.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		823			-		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		-	823	0.0	5,058	5,058	0.1
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		4,188			22,730		
2. 固定資産除却損	* 2	-			340		
3. 会員権評価損		-			1,941		
4. 関係会社株式評価損		-	4,188	0.1	21,658	46,671	0.9
税引前当期純利益			392,281	7.9		107,215	2.3
法人税、住民税及び事業税		176,787			57,582		
法人税等調整額		8,340	168,447	3.4	9,634	47,947	1.0
当期純利益			223,834	4.5		59,267	1.3
前期繰越利益			6,548			9,725	
当期末処分利益			230,382			68,993	

【利益処分案】

		前事業年度		当事業年度	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
当期末処分利益			230,382		68,993
利益処分額					
1. 配当金		70,656		46,602	
2. 任意積立金					
別途積立金		150,000	220,656		46,602
次期繰越利益			9,725		22,390

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計処理の変更)</p> <p>有価証券の評価方法については当事業年度より総平均法から移動平均法に変更しております。</p> <p>これは、四半期情報の開示に備えるため、有価証券の売買損益の把握を迅速かつ適時に行うために変更したものであります。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1323 935 1435"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	8年～47年	車両運搬具	6年	器具及び備品	3年～10年	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	8年～47年							
車両運搬具	6年							
器具及び備品	3年～10年							

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成13年10月23日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成13年10月23日付一般募集による新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は16,500千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は16,500千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																				
<p>* 1 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,369千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,804千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,174千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,800千円</td> </tr> </table>	建物	15,369千円	土地	12,804千円	計	28,174千円	1年以内返済予定長期借入金	8,400千円	長期借入金	1,400千円	計	9,800千円	<p>* 1 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,040千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,804千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,844千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> </tr> </table>	建物	15,040千円	土地	12,804千円	計	27,844千円	1年以内返済予定長期借入金	1,400千円
建物	15,369千円																				
土地	12,804千円																				
計	28,174千円																				
1年以内返済予定長期借入金	8,400千円																				
長期借入金	1,400千円																				
計	9,800千円																				
建物	15,040千円																				
土地	12,804千円																				
計	27,844千円																				
1年以内返済予定長期借入金	1,400千円																				
<p>* 2 . 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,380千円	<p>* 2 .</p>																		
受取手形	2,380千円																				
<p>* 3 . 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,327千円</td> </tr> </table>	関係会社短期貸付金	9,327千円	<p>* 3 . 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">33,520千円</td> </tr> </table>	未収入金	33,520千円																
関係会社短期貸付金	9,327千円																				
未収入金	33,520千円																				
<p>* 4 . 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数は10,000,000株で、発行済株式総数は4,710,444株であります。</p>	<p>* 4 . 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,710,444株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	10,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,710,444株														
授権株式数	普通株式	10,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	4,710,444株																			
<p>* 5 .</p>	<p>* 5 . 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式50,150株であります。</p>																				
<p>6 .</p>	<p>6 . 債務保証 下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ケー・シー・シー 350,000千円</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>* 1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td>受取指導料</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> </table>	受取利息	259千円	受取賃貸料	400千円	受取指導料	2,400千円	<p>* 1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">456千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取指導料</td> <td style="text-align: right;">3,480千円</td> </tr> </table>	受取利息	456千円	受取配当金	9,000千円	受取指導料	3,480千円
受取利息	259千円												
受取賃貸料	400千円												
受取指導料	2,400千円												
受取利息	456千円												
受取配当金	9,000千円												
受取指導料	3,480千円												
<p>* 2 .</p>	<p>* 2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 340千円</p>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	27,807	25,641	2,165	器具及び備品	39,060	11,057	28,002
無形固定資産 (ソフトウェア)	67,236	31,245	35,990	無形固定資産 (ソフトウェア)	19,839	3,023	16,816
合計	95,043	56,886	38,156	合計	58,900	14,081	44,818
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			10,650千円	1年内			12,379千円
1年超			28,887千円	1年超			33,164千円
合計			39,537千円	合計			45,543千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			15,742千円	支払リース料			17,362千円
減価償却費相当額			14,817千円	減価償却費相当額			15,247千円
支払利息相当額			656千円	支払利息相当額			1,722千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	18,230千円	22,447千円
未払事業税否認	9,742千円	3,955千円
その他	738千円	706千円
繰延税金資産(流動)計	28,710千円	27,109千円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	58,068千円	49,547千円
会員権評価損否認	21,553千円	13,785千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,448千円	15,589千円
投資有価証券評価損否認	3,438千円	4,456千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	7,281千円
関係会社株式評価損	-	8,923千円
その他有価証券評価差額金	-	551千円
その他	149千円	595千円
繰延税金資産(固定)小計	91,658千円	100,732千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	28千円	-
前払年金費用	2,714千円	-
繰延税金負債(固定)小計	2,742千円	-
繰延税金資産(固定)の純額	88,915千円	100,732千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から41.2%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,955千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,945千円増加し、その他有価証券評価差額金が10千円減少しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	321円50銭	1株当たり純資産額	317円64銭
1株当たり当期純利益金額	50円53銭	1株当たり当期純利益金額	12円65銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</p> <p>12円53銭</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1. 平成13年7月24日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式14株に分割しております。

なお、前事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	59,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	59,267
期中平均株式数(千株)	-	4,685
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	47
(うち新株予約権)	-	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類 (新株予約権の数 65個)

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

以 上